



2025春闘を職場・地域から闘おう！ ⑤

## 一流企業とはいえない労働条件だ！

### 2025春闘第4回団交

本部は本日、2025年度賃金引き上げ、夏季手当及び諸要求に関する申し入れに対する第4回団体交渉を開催しました。今回は、出向社員・専任社員の労働条件、リニア建設、要員問題などについて議論しました。

祝日手当・繁忙期手当の復活・新設について、本部は「年間10万円の減収となった。祝日の特殊性を考慮せよ。繁忙期は社員は大変な業務を担っている」などと主張しました。会社は「令和2年の制度改正で割り増しの比率を上げた。減収になる人もいるが、全体的に支給者を広めるため、そのような考えはない」と対立しました。

出向社員の労働条件などについて、本部は「社籍がJR東海である。本体と賃金・労働条件に差を付けるな。希望をしていない出向者は理不尽な扱いを受けている」などと主張しました。会社は「出向先の労働条件は出向先会社によるもの。賃金の差違については十分な出向特別措置で対処している」などと回答し、対立しました。

専任社員の労働条件などについて、本部は「賃金が半分以下で、労働条件は現職と同じであることは大きな差別だ。年齢を考慮して、労働時間を短縮するか、休日を増やすのは当たり前だ。一流企業を名乗るJR東海が、国の補助金を充てにするなど、世間から見れば常識的ではない」などと主張しました。会社は「高齢を理由に業務内容、勤務形態とする考えはない」などと回答し、対立しました。

リニア建設について、本部は「すでに財投の残金は1兆円になった。2027年以降に工事が完了する工区は18箇所にも及ぶ。開通見通しができないようでは経営破綻は確実だ。水涸れや地盤沈下などの問題が各地で発生し、補償だけでもとてつもない負担だ。今すぐ建設を中止せよ」と主張しました。会社は「健全経営・安定配当を堅持し、大動脈輸送を担うのが当社の使命だ」などと、具体性に欠ける回答に終始し、建設ありきの姿勢を崩しませんでした。

適正要員の配置について、本部は「年休が出ないのは要員不足の証左だ。職場では、強制的に休日出勤が指定されている。要員不足を素直に認めろ」と主張しました。会社は「要員は会社が責任をもって配置している」と、言い逃れに終始しました。